

佐賀県庁のテレワーク全庁導入

～仕事の仕方をどう変えたのか、どうやって変えたのか～

2017年9月20日

岡山県 特命参与(情報発信担当)

佐賀県 情報エグゼクティブアドバイザー

総務省 テレワークマネージャー

総務省 地域情報化アドバイザー

森本 登志男

テレワークでどこでも県庁

勤務所属



一人1台PC

外出先



モバイル端末導入

ICT基盤の整備

庁内システムへのアクセス

コミュニケーションツール

写真動画送信・共有

プレゼンテーションアプリ

WEB会議システム

自宅



リモートアクセス

サテライト・オフィス

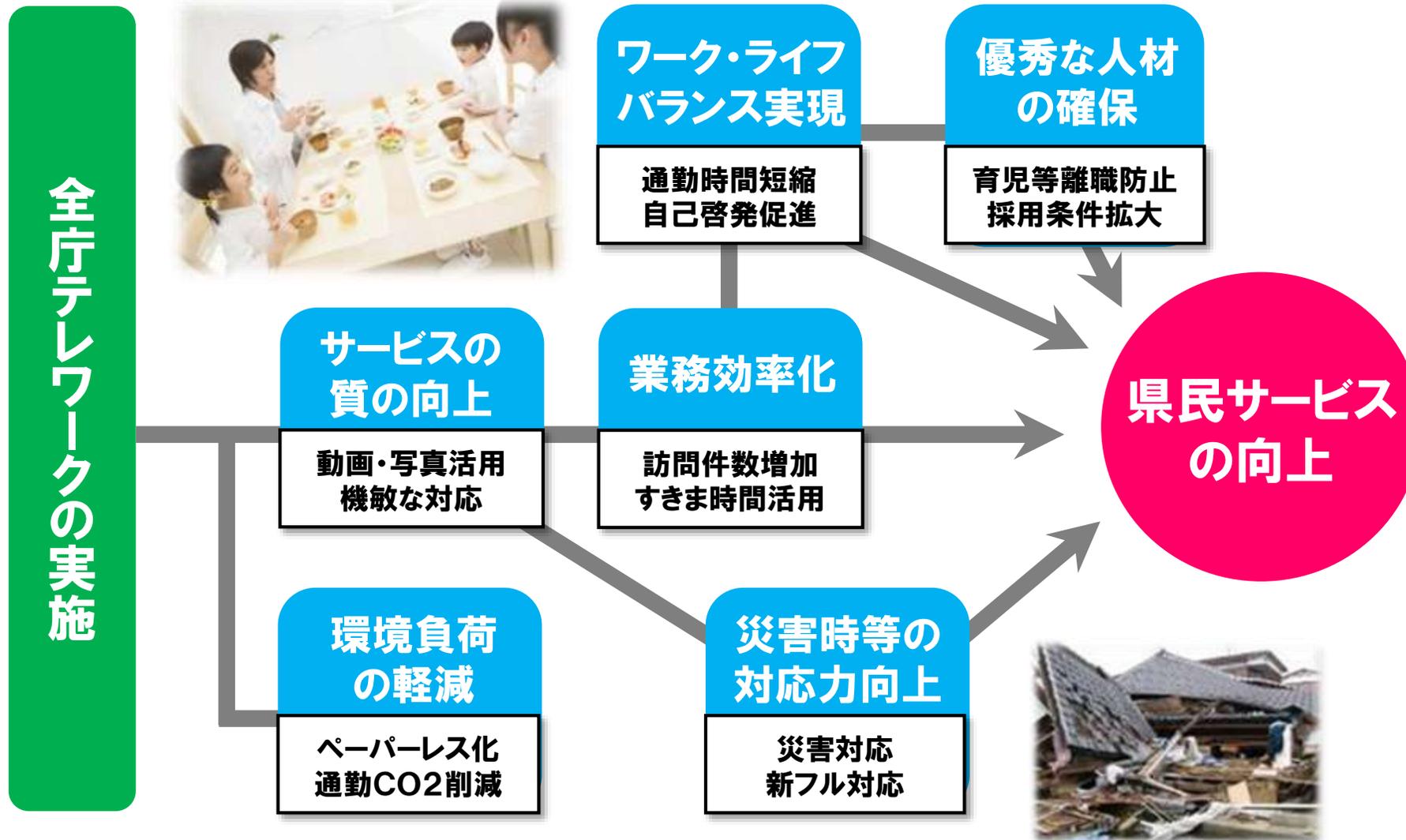


県内外13→15か所設置

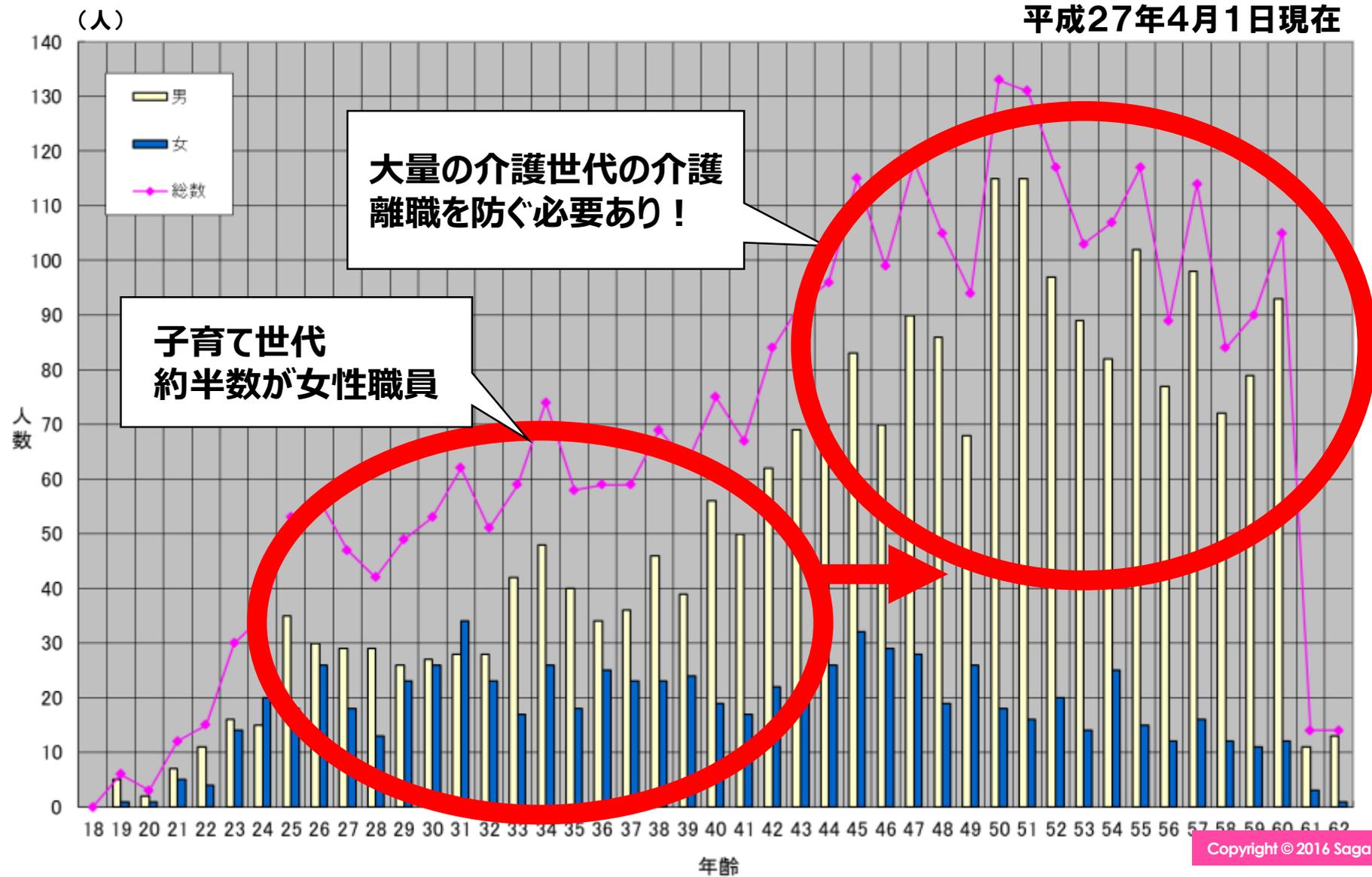
H28.2月に+2か所設置(県内)

H26.10月から県庁全職員(約4000名)がテレワークを実施可能に

テレワーク推進で期待される効果



男女別職員数の年齢分布（知事部局）



Copyright © 2016 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

テレワークを支えるモバイル端末の台数・用途

iPad ※リース		1,040台 (うちiPadmini 190台)	【出張先の機動的な利用に最適】 資料・メール閲覧 プレゼンテーション 動画・写真メール共有 簡単な入力作業
タフパッド ※購入		13台	
Windowsタブレット (2 in 1タイプ) ※購入		170台	【在宅・出張・オフィス勤務兼用】 資料・メール閲覧 プレゼンテーション 動画・写真メール共有 + 一般的な入力 編集作業
MacBookAir iPhone (テザリング用) ※リース		約200台	
モニター ※リース		約200台	

モバイル端末 (H28.4現在)	タブレット	1,040台	約1,423台
	2 in 1	183台	
	ノートPC	約200台	
対象職員数 (H28.4現在)	知事部局	3,141名	3,543名 (約2.5名に1台)
	その他	402名	

モバイルワークの効果 (農業改良普及センター・農業技術防除センター)



- 生産者等への現地指導を行う際、専門技術員が現地に行かなくてもFace Timeの活用などにより現場の状況の把握や普及員への助言等ができるため、効率の良い普及指導活動ができた



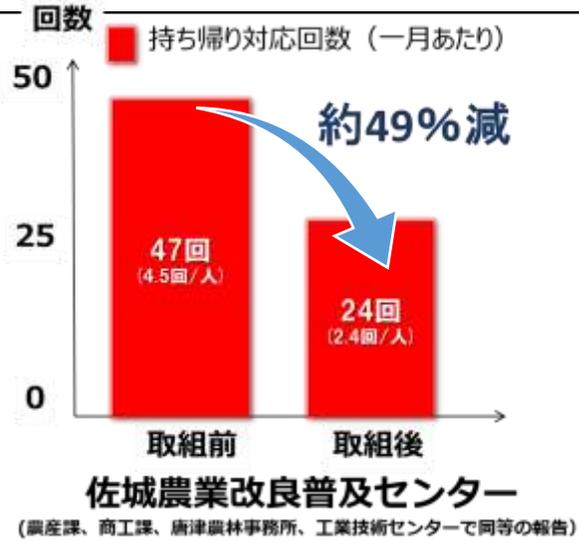
- ウンカ被害調査の際、これまでは写真を撮り、別の白地図に写していたが、位置情報付き写真により電子マップ上で場所もわかるようになった

モバイルワーク推進実証事業（2013年8月～14年2月）

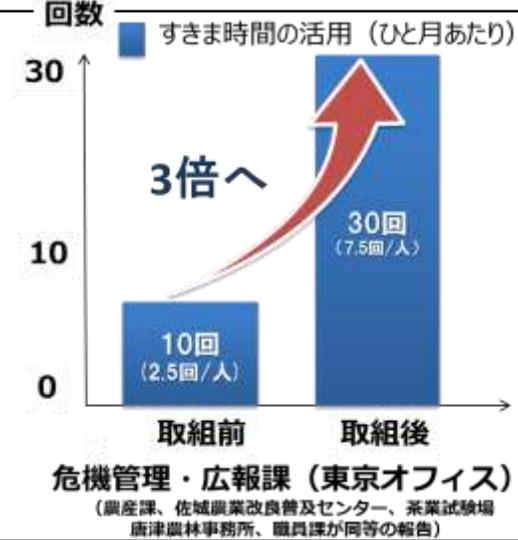


テレワーク/モバイルワークの効果

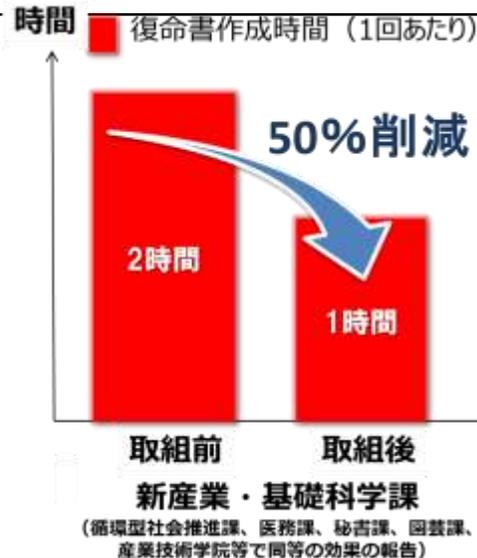
その場で解決



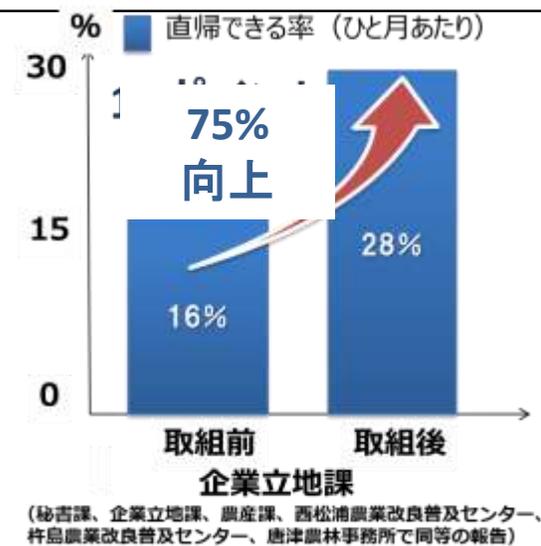
業務報告を迅速に



事務作業を効率的に



ワークライフバランスにも効果



コミュニケーションの変化



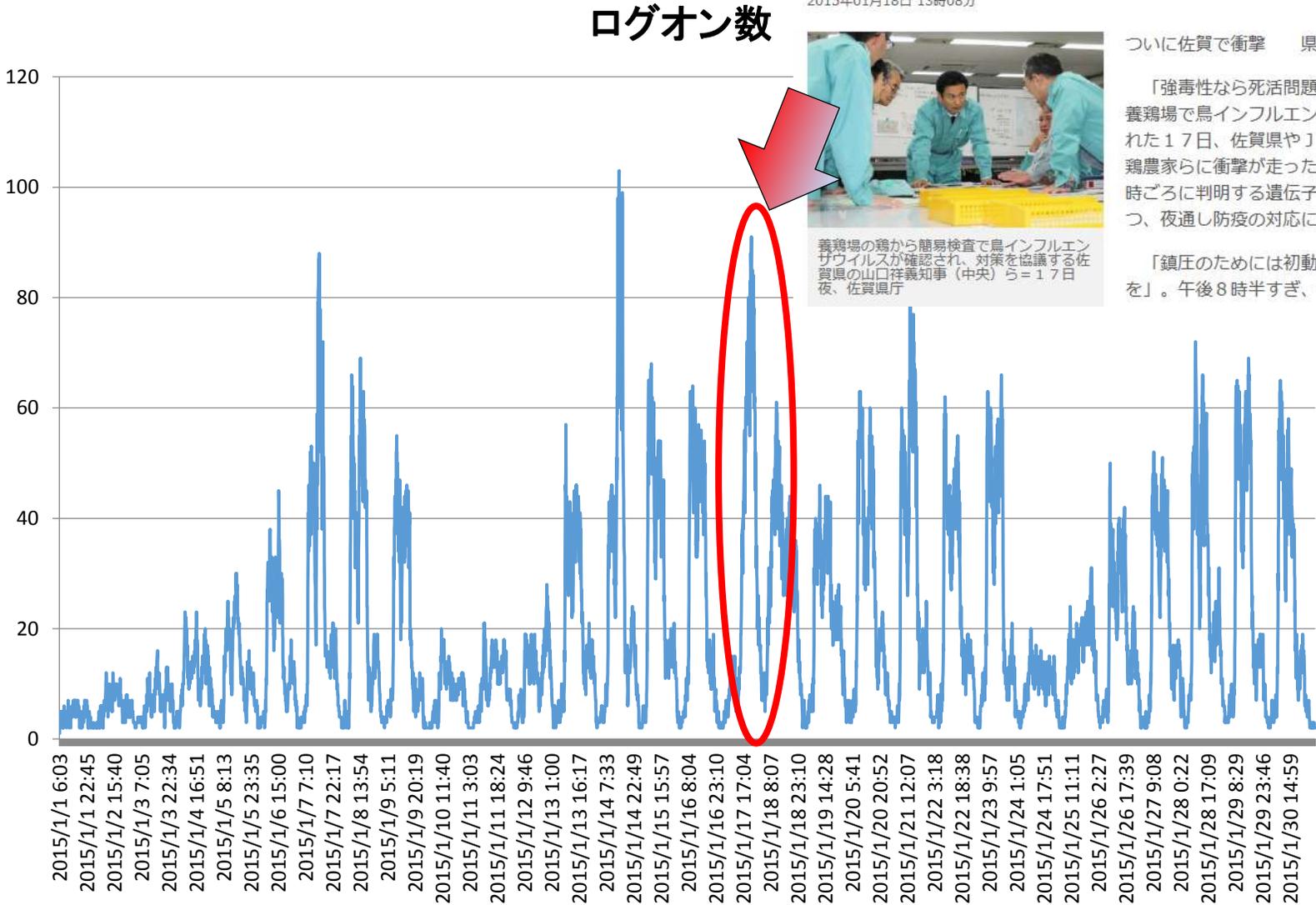
○出張時のモバイルワーカーへの
バックオフィスからの支援も円滑
に行うことが可能に

○Webカメラ・イヤフォンマイクを
全職員に配布(H27.1月)

○自宅や出張先など離れていても、
資料を画面共有しながら円滑に
打合せができるようになり、移動時
間やコストの削減にもつながる



仮想デスクトップログオン実績



鳥インフル疑い 養鶏農家らに衝撃、「死活問題」

2015年01月18日 13時08分



養鶏場の鶏から簡易検査で鳥インフルエンザウイルスが確認され、対策を協議する佐賀県の山口祥義知事（中央）ら＝17日夜、佐賀県庁

ついに佐賀で衝撃 県、JA防疫準備に奔走

「強毒性なら死活問題だ」。西松浦郡有田町の養鶏場で鳥インフルエンザの疑いのある鶏が確認された17日、佐賀県やJAさがの防疫担当職員、養鶏農家らに衝撃が走った。関係者は、18日午前1時ごろに判明する遺伝子検査の結果に気をもみつつ、夜通し防疫の対応に追われた。

「鎮圧のためには初動こそが大事。しっかり対応を」。午後8時半すぎ、佐賀市のJAさがでは、急

災害時等の業務継続：台風時（H27年8月）

台風15号（H27.8.25）の際のテレワーク

台風15号、佐賀県内でも被害



佐賀県佐賀市で、台風15号の被害。倒れた木が道路を塞いでいる様子。写真提供：佐賀県佐賀市。台風15号は25日午前、九州に上陸して本州を襲った。佐賀県内でも強い台風15号は25日午前、九州に上陸して本州を襲った。佐賀県内でも被害を受けた。佐賀県佐賀市で、台風15号の被害。倒れた木が道路を塞いでいる様子。写真提供：佐賀県佐賀市。

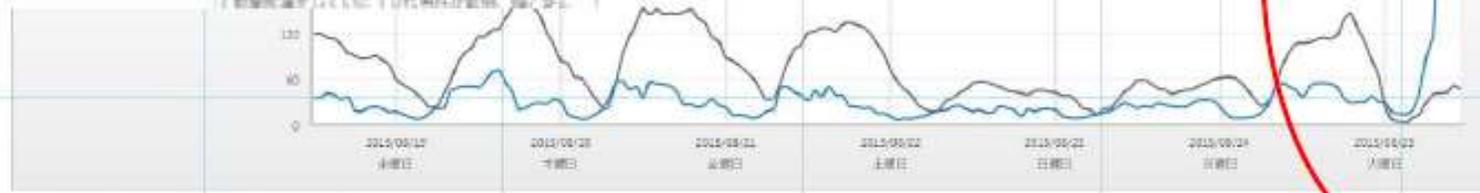
H27.8.25 佐賀新聞

■台風15号の電子新聞を無料公開中。（25日限定）

強い台風15号は25日午前、九州に上陸して本州を襲った。佐賀県内でも強い台風15号は25日午前、九州に上陸して本州を襲った。佐賀県内でも被害を受けた。佐賀県佐賀市で、台風15号の被害。倒れた木が道路を塞いでいる様子。写真提供：佐賀県佐賀市。

佐賀地方気象台によると、佐賀市で午前6時15分に観測された37.5度を観測。佐賀市三浦町ではレーダーなどの観測で1時間雨量が120.0ミリとなり、記録的短時間大雨記録を出した。県内では1時間当たり最大70.0ミリの雨が降り、降り始めからの雨量も100.0ミリに達した。

県によると、午前8時ごろ、佐賀県大町町で強い地震が観測された。10秒前後の揺れ、震度2に



デリバリーグループ全体の使用量

デリバリーグループ

Win7-Desktop

接続数の推移

- ・台風当日は職員の約10%弱がテレワーク
(朝から約300人弱が在宅やモバイルから仮想デスクトップに接続)

災害時等の業務継続：大雪時（H28年1月）

大雪当日は職員の10%超がテレワーク
(400人を超える職員が在宅やサテライト、モバイルからテレワーク)

〈県内大雪〉 記録的寒気 佐賀市35年ぶり真冬日

25日、ほとんどの小中学校で休校

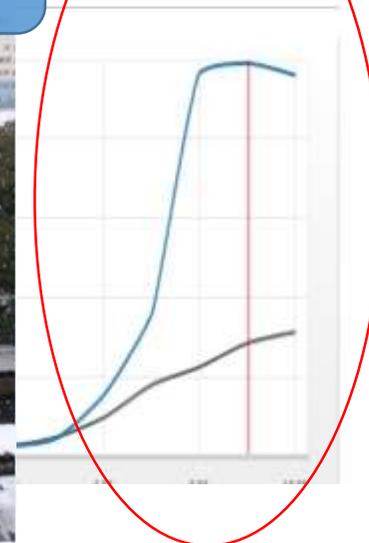
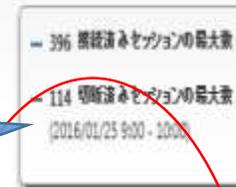
2016年01月25日 09時23分 H28.1.25佐賀新聞



運転見合わせなど影響が続いている＝25日午前8時、杵島郡江北町のJR肥前山口駅

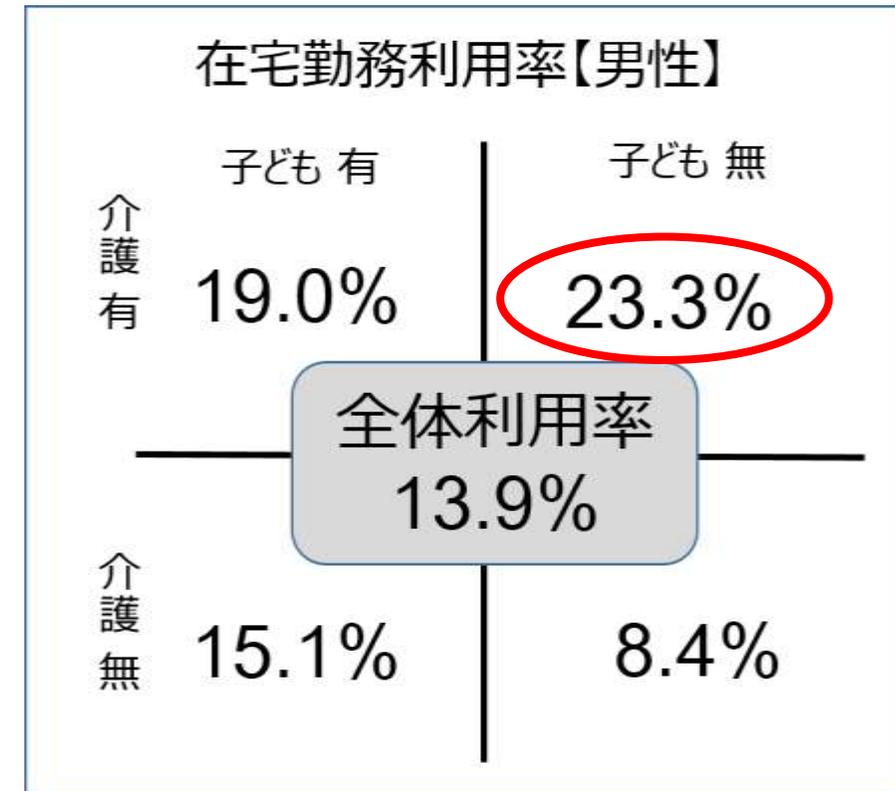
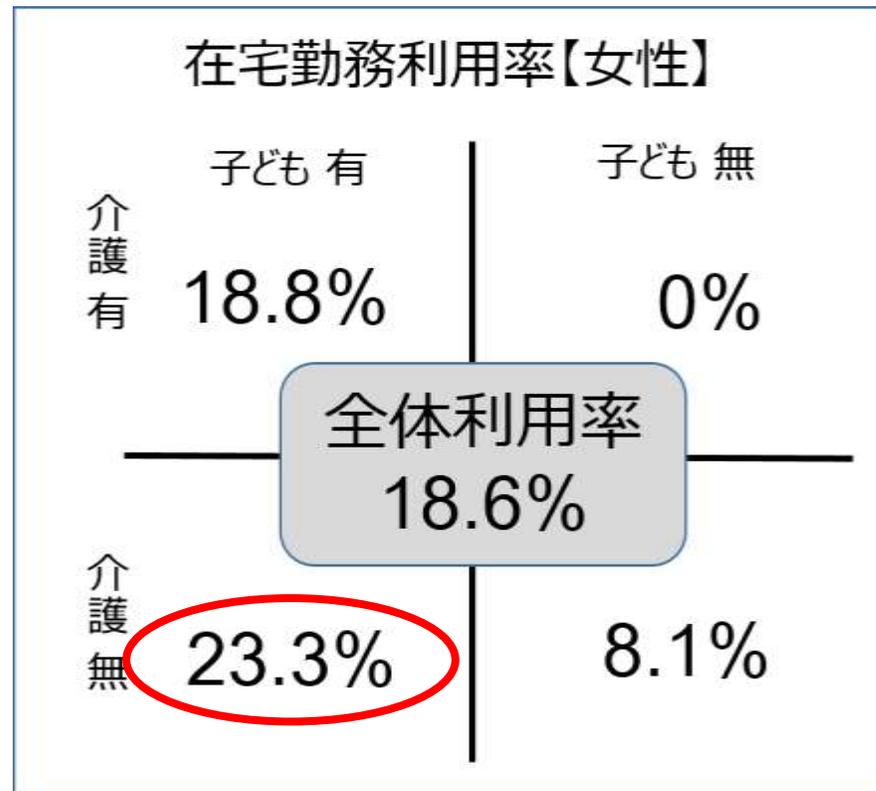
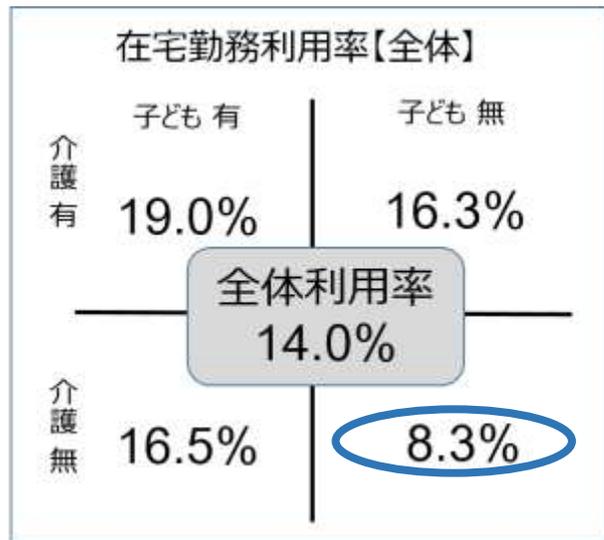


仮想デスクトップ最大396接続
サテライトオフィスから21席の利用



佐賀県庁職員の在宅勤務実施状況

2016年11月に在宅勤務を実施した職員の割合
(全庁展開から2年経過後)



在宅勤務を実施した職員の
月間での平均取得日数

1.7日

2015年3月31日 退任日のエピソード



佐賀県のテレワーク全庁導入への道のり

- 2008年1月 在宅勤務制度（育児・介護中の職員が対象）
対象者；約600人 利用者；計10人
- 2009年 日本でも新型インフルエンザ流行
- 2010年10月 「新型インフルエンザ業務継続計画」策定
在宅勤務制度の対象を全職員に
対象者；全職員(約3000人) 利用者；計11人
- 2012年12月 安部内閣発足、女性の活躍推進が政策課題に
- 2013年8月 テレワーク導入の実証実験（タブレット端末100台配布）
- 2014年10月 4000人の全職員を対象としたテレワーク開始

2010年（平成22年度）までにテレワークが広がらなかった理由

- 制度を作っただけになっていた
- 本気で広げる気があったか？
- 職員の大部分が未経験
→ テレワークの良さを共有できなかった

情報インフラ

人事制度

組織風土

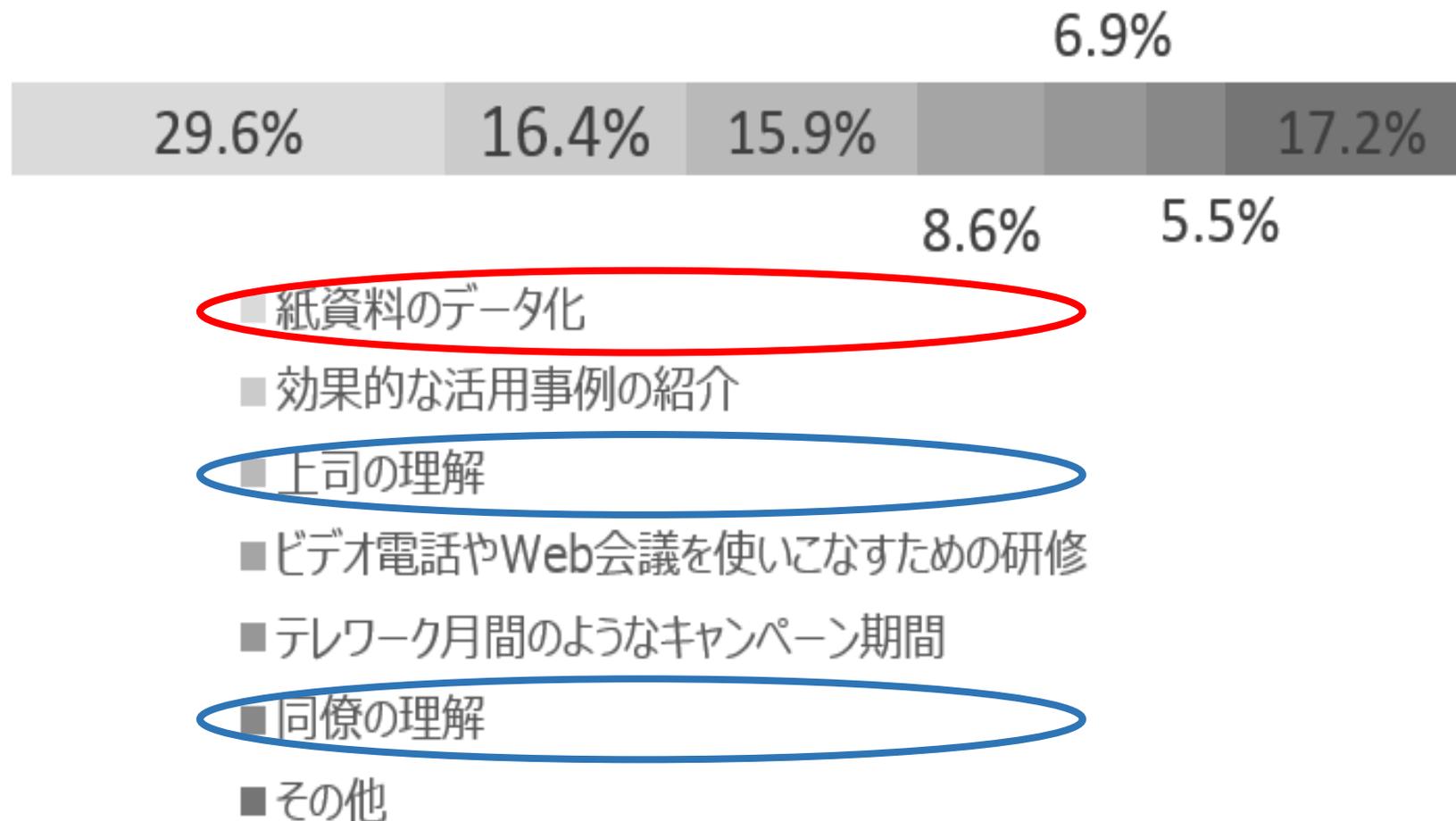
佐賀県庁職員の在宅勤務実施状況

在宅勤務を利用して、どのような効果が得られましたか。（複数回答）

業務効率が上がった（静かな環境で集中して作業に取り組むことができたなど）		34.5%
業務継続できた（天候や家庭の都合などで職場に赴くことが困難な場合も業務ができた）		23.5%
移動時間（通勤や出張時間）を短縮できた		65.5%
ワークライフバランスを確保できた（介護・育児・地域活動など）		34.5%
その他		6.7%

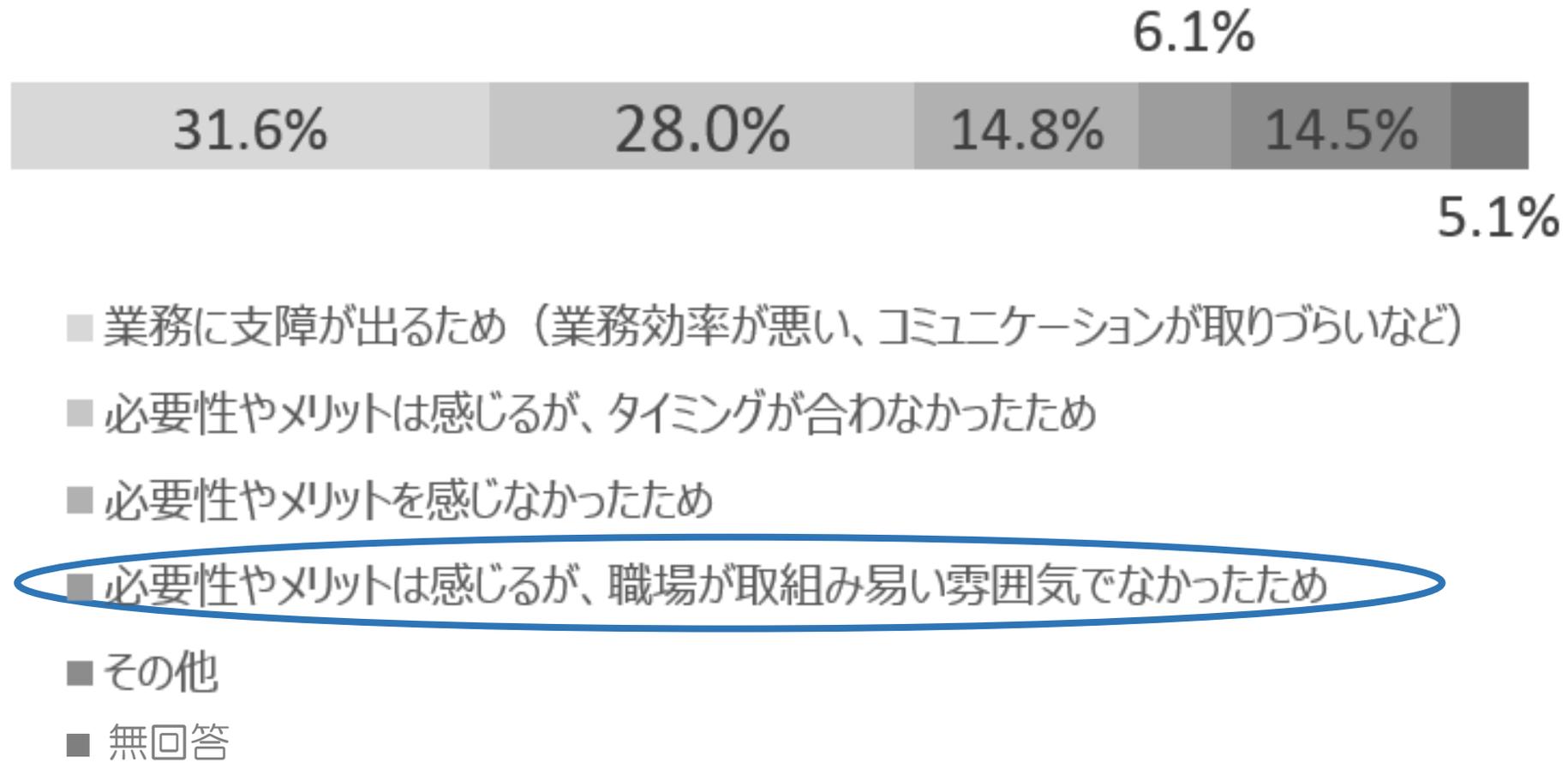
佐賀県庁職員の在宅勤務実施状況

在宅勤務に最も必要なことは何ですか。



佐賀県庁職員の在宅勤務実施状況

「在宅勤務をしなかった」一番の理由は何ですか。



テレワーク導入の考え方

	導入の視点	取組方向（佐賀県の事例）
情報インフラの整備	<ul style="list-style-type: none">テレワークの形態・運用方法の検討導入機器・ライセンス等の適正規模を設定	<ul style="list-style-type: none">サテライトオフィスを整備する（県内外13ヶ所）職員に配布するタブレット端末の台数を設定する（1000台）仮想デスクトップのライセンス契約数を設定する（500ライセンス）
制度の整備	<ul style="list-style-type: none">テレワークによる勤務形態を（出張などと同じような）普通の働き方の形態の一つとして位置づけ新しい働き方の運用に対する職員の悩み・疑問への対応テレワーク利用促進のための手続きの簡略化	<ul style="list-style-type: none">在宅勤務やサテライトオフィス勤務の実施、および庁外で作業を行うモバイルワーク実施に際してのガイドラインを作成する職員向けのテレワークに関するQ&A情報を作成、ウェブで共有するとともに、随時更新するサテライトオフィス勤務の申請・報告手続きを簡略化する（申請・報告フォームをウェブで提供）
組織風土の醸成	<ul style="list-style-type: none">管理職層の理解促進と経験の場の提供「テレワークは普通の働き方の選択肢の一つ」と組織の全員が認識	<ul style="list-style-type: none">管理職層に対して研修を実施する実証事業期間中に、管理職層に対して週1回のテレワーク実施を義務づける報告会を実施し、当事者による事例の発表とともに、テレワークによる業務改善効果を数値化して示す

モバイルワーク推進実証事業（2013年8月～14年2月）

モバイルワーク推進実証事業の実施目的

- ・全庁導入に向けた庁内調整のための判断材料の収集
- ・業務にモバイル端末が活用される可能性の把握
- ・技術的課題、業務課題の収集
- ・モバイル端末数や仮想デスクトップ環境の規模感の検討
- ・初期及び運用コスト試算のための材料収集
- ・サテライトオフィスの設置に関する検証
- ・管理職層への対策
 - ①体験を通じたテレワークへの理解
 - ②意見収集とそれへ対応
 - ③テレワークが本気で導入されるという機運の醸成

「モバイルワーク推進実証事業」の実施事項

- ・モバイル端末の配布（100台、35所属）
- ・サテライトオフィスの設置（県内11か所、県外2か所）（合計40席）
- ・全管理職を対象とした原則週1日のテレワーク実施
- ・職員研修（管理職対象）
- ・報告会（中間・最終）の実施

「モバイルワーク推進実証事業」の実施スケジュール

2013年6月27日	事前説明会
2013年7月1日～30日	端末配布決定所属における配布前の準備。 使用前と使用後を比較して効果を測定するための使用前データの収集
2013年8月1日	モバイルワーク・キックオフ
2013年9月6日	一次報告会
2013年10月30日	二次報告会
2014年2月13日	最終報告会

モバイル端末配布先に依頼した、主な事前準備事項

- ・ 日々の個々の業務にかかる時間の記録
（外出前の準備時間など）
- ・ 出先にて実施する記録の方法や記録するデータの状況の記録
- ・ 出先に持参する資料や書類の重量の計測と記録
（写真の撮影）
- ・ 持ち帰り対応が必要となった案件の発生回数の記録
- ・ 出先からの直帰回数の記録
- ・ 資料や業務に使用するコンテンツの電子化

管理職層がテレワーク推進の成否のカギを握る理由

- ・ 職員が在宅勤務やモバイルワークをすることの承認権者となる
- ・ 部署によりモバイルワーク推進の温度差があるのは管理職の影響が大きい
- ・ 「IT 技術の活用」や「従来とは違う働き方の導入」といった変化を好まない年齢層が中心
- ・ 在宅勤務やモバイルワークなど、自分の目の届かないところで部下が働くことに不安感がある

著書のご紹介



目次

- 1章 「働く」にまつわる悩み
「地方」「企業」「働き手」の視点で考える
- 2章 テレワーク
「オフィス」中心から「人」中心の働き方へ
- 3章 「働く」の概念を一変させた先進的な組織
・佐賀県庁
・カルビー株式会社
・セールスフォース・ドットコム（和歌山県白浜町）
- 4章 「地方」「企業」「働き手」すべてにメリットをもたらすテレワークの可能性
・テレワークによる「地方」の課題解決の可能性
・テレワークによる「都会の企業」の課題解決の可能性
・テレワークによる「働き手」の課題解決の可能性
- 5章 テレワーク成功の処方箋
佐賀県庁での導入プロセス
- 6章 未来の「働く」は、地域社会で始まっている